



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	国立公園の管理計画に資する利害関係者の認識把握に関する研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	三ツ井, 聡美
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第13939号
Issue Date	2020-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/77995
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Satomi_mitsui_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称 博 士（農 学）

氏名 三 ツ 井 聡 美

審査担当者	主 査	准 教 授	庄 子 康
	副 査	教 授	柿 澤 宏 昭
	副 査	教 授	中 村 太 士
	副 査	准 教 授	愛 甲 哲 也

学 位 論 文 題 名

国立公園の管理計画に資する利害関係者の認識把握に関する研究

本論文は、図 8、表 12、引用文献 84 を含む 82 頁の論文であり、参考論文 1 編が添えられている。

全国に 34 カ所ある国立公園では、それぞれ地域の実情に合わせた管理計画を作成することが求められている。管理計画に記されるべき内容は、ビジョンや方針と具体的な行動計画の二つに大別できる。近年の協働型管理運営の推進の下では、地域住民や利用者などの利害関係者が、国立公園のビジョンや方針、具体的な行動計画に対して抱いている認識を明らかにすることが不可欠である。ただ、現実にはそれらのデータは公園管理に関わる行政上の業務として収集されたものがほとんどであり、データの取得方法や活用方法などに関する検討はほとんど行われていない。本研究では、奄美群島国立公園が新設される機会を捉え、第一に、国立公園のビジョンや方針の作成に資するべく、地域の自然や産業の今後のあり方に関する地域住民の認識を把握した。第二に、具体的な行動計画として利用規制の導入が検討されている奄美大島金作原原生林において、複数の利用規制案に対する利用者の選好を把握した。これら二つの事例研究から、把握された利害関係者の認識の活用の可能性について考察を行った。

第一の事例研究では、地域住民を対象に、奄美群島の自然や産業の今後のあり方に関するアンケート調査を実施した。調査票の設問の一つに自由回答欄を設け、そこに記載された情報にテキスト分析（トピックモデル）を適用することで認識の把握を行った。自由回答は、いわゆる選択式の設問に比べて回答率の点では不利が生じるが、幅広い関心について定性的なデータを収集することができる。アンケート調査は 2016 年 2 月に実施し、配布枚数は 7,430 枚、回収枚数は 1,825 枚、そのうち自由回答欄に記載のあった 326 人分の回答を解析に用いた。分析の結果、地域住民らは主に以下の 6 つのトピック、「島の自然の変化」「自然環境の保全と人の生活」「ゴミの多さとモラルの低さ」「希少種保全と外来種対策」「世界自然遺産登録と観光産業の促進」「農業や文化の振興」について、意見を表明していることが明らかとなった。さらにこれらのトピックと、奄美群島主要 5 島の各島における回答との関係を明らかにしたところ、6 つのトピックへの関心

の度合いは島によって特徴があり、各島の産業や生活などの背景と関連性があることが示唆された。

第二の事例研究では、奄美大島金作原原生林における利用規制の導入に関して、利用者を対象にアンケート調査を実施することで認識の把握を行った。この調査は、地元の行政や民間の観光関連業者らによる利用規制導入の議論の最中に、地元関係者と連携して実施された。利用規制に対する利用者の評価には、ベスト・ワースト・スケーリング法を用いた。アンケート調査は2017年8月に実施し、配布枚数は281枚、回収枚数は101枚であり、そのうち88人分を解析に用いた。分析の結果、利用規制に対する望ましさを示すベスト・ワースト・スコアの回答者全体の集計値は、「ガイド同伴の義務化」が242で最も高く、次いで「シャトルバスの導入」が30、「人数制限」が27、「協力金を募る」が2であった。「自由に利用」することは最も望ましくないと評価され、ベスト・ワースト・スコアは-301であった。これらの結果は、利用規制導入を検討する地元の協議会にて報告し、議論の材料として活用された。

これら二つの事例研究から、把握された利害関係者の認識の活用の可能性については以下の内容が指摘できる。第一の事例より、自由回答欄に記載された情報にトピックモデルを適用する方法は、一般的には時間と費用、人的資源が必要とされる定性的データの取得と分析過程において、それらが比較的低いコストで実施できる点で有効な方法であるという点である。把握した地域住民の認識は、国立公園のビジョンや方針を作り上げる上で有益な情報として公園管理者に提供することが可能となった。第二の事例より、ベスト・ワースト・スケーリング法による定量的な評価は、具体的な行動計画に関する協議の場において、どの規制案を採用するのかという議論の進展に寄与する情報として活用できる点である。本研究の成果は、現地の関係者らが集まる協議会にて提示し、利用規制の試験的導入を決定、実行するための一つの判断材料となった。

以上の様に本論文は、奄美群島国立公園を事例に、国立公園の管理計画を構成するビジョンや方針と具体的な行動計画という二つの内容に対し、利害関係者の認識を把握する枠組みを提示するとともに、得られたデータの活用の可能性を明らかにした点が高く評価される。よって審査員一同は、三ツ井聡美が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認めた。